

国土交通省における 未来技術による地域活性化に資する取組について

国土交通省
平成31年4月10日

目次

1. スマートシティの推進について	2P
2. インフラデータの活用について	6P
3. 新たなモビリティサービスの推進等について	9P
4. ドローンの物流への活用について	14P
5. 新技術やデータ等を活用した 賢いインフラメンテナンスについて	19P
6. 最先端技術の観光分野での活用について	22P
7. クラウドファンディングやデータ等を活用した 不動産利用の促進について	24P

(参考資料)

- ・国土交通省生産性革命プロジェクト
- ・国土交通フォーカス2019 施策一覧

1. スマートシティの推進について

スマートシティのモデル事業の推進

- ・スマートシティの企業シーズ・自治体ニーズについて提案募集を実施
⇒146の企業等から398件の技術提案、61の自治体から271件のニーズ提案

- ・提案内容を公表するとともに、関係府省にも共有

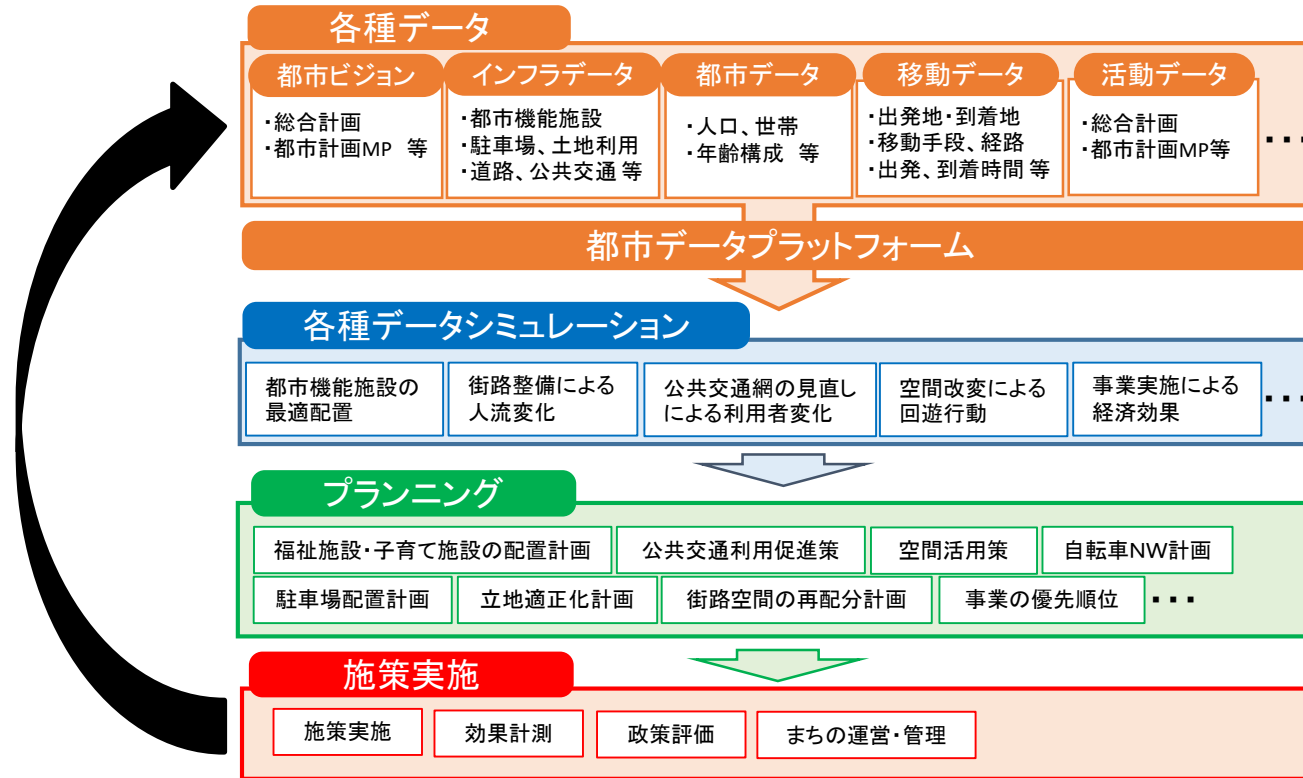
3月に、モデル事業の公募を開始

5月頃に、関係省庁との連携のもと、モデル事業の選定
(地域特性を踏まえ、5～10事業程度を選定)

都市・地域におけるインフラデータはじめ、官民の様々なデータを収集・見える化



**インフラデータはじめ、様々なデータを活用し、
街路空間の再構築事業や空間活用策等に適用**



⇒将来的に、駅前空間はじめ、市全域へ取組みを展開



ビデオ観測データを活用した歩行者空間整備（道後地区）

施策実施

施工前

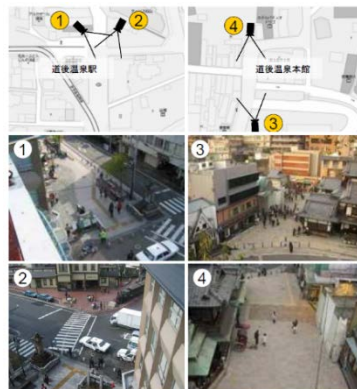


施工後



ビデオ観測とアンケートによる動線解析により、回遊空間の自由度が確保されていない課題を特定

各種データ

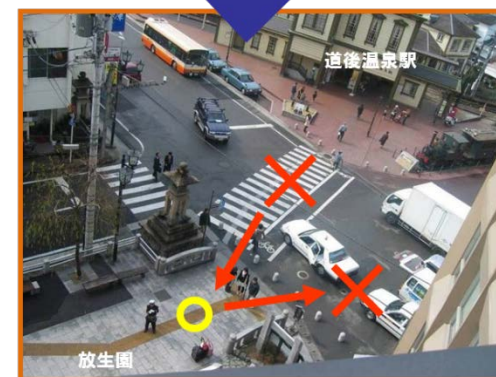


各種データシミュレーション



プランニング

ポテンシャルが生きない
（回遊性が生まれない）

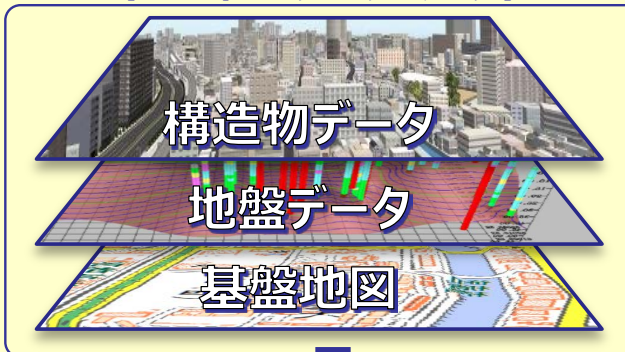


2. インフラデータの活用について

インフラ・データプラットフォームの構築

- ・ 測量・調査から設計、施工、維持管理に至る建設生産プロセス全体で得られた**構造物データや地盤データ等を集約・共有し、自治体のデータとも連携のうえ、サイバー空間上に国土を再現するインフラ・データプラットフォームを構築**（2019年度に構造物データと地盤データを同一地図上に表示）
- ・ インフラ・データプラットフォームと**民間等のデータを含めた防災・交通等のデータとの連携により、災害時の避難シミュレーションや最適なヒートアイランド対策等を実現など、行政サービスの高度化や新しい産業やサービスの創出を実現**

インフラ・データプラットフォームの構築 （自治体のデータと連携）



防災・交通等のデータ
（民間等のデータを含む）

連携

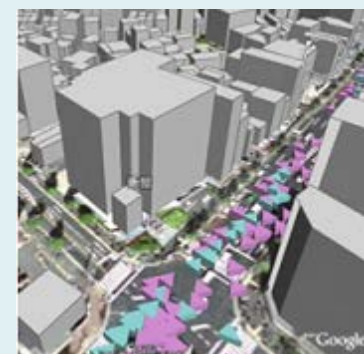
人や物の移動等
に関するデータ
気象等の自然現象
に関するデータ

サイバー空間上に
国土を再現



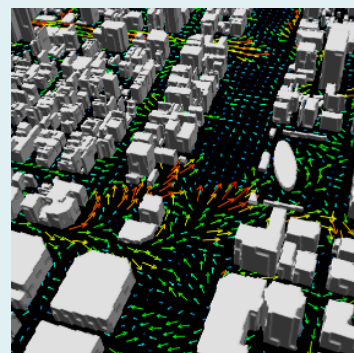
【利活用イメージ】

人流データを
解析することによる
災害時の避難
シミュレーション



出典：株式会社構造計画研究所

日照や風等の
データを解析する
ことによる最適な
ヒートアイランド対策



出典：株式会社ウェザーニューズ

【インフラデータ】×【インフラデータ】

調査・設計データ
×
施工データ



3次元データを関係者間で共有することで、手戻りを防止し、円滑な工事実施を実現



施工現場の地形データ
×
建機の挙動データ



現場における最適な建機の動きを導出し、自動施工を実現



イメージイラスト: 鹿島建設(株)A4CSEL

【インフラデータ】×【気象・防災データ】

構造物データ
×
地盤情報



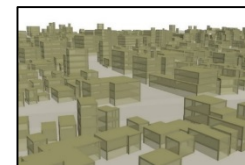
構造物データと地盤情報を集約することにより、地震時の液状化等への迅速な復旧を実現



都市の形状データ
×
気象データ



都市の3次元モデルと日照や風等の気象データを用いて、最適なヒートアイランド対策を実現



【インフラデータ】×【交通データ】

構造物データ
×
自動運転技術



道路の3次元データを自動走行用地図データへ活用することで、高度な自動運転を実現

【交通データ】×【交通データ】

公共交通路線データ
×
リアルタイム運行データ



移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに提供する等、新たなモビリティサービスの実現

【物流データ】×【物流データ】

物流(貨物)情報
×
手続・取引データ 等



港湾関連データ連携基盤を構築することにより、国際海上物流の効率化やターミナルオペレーションの高度化を実現

トラックリアルタイム運行データ
×
積載データ 等



物流・商流データプラットフォームを構築することにより、輸送の効率化などのサプライチェーン全体の最適化を実現

3. 新たなモビリティサービスの推進等について

自動運転の実現に向けた取組

- 2020年を目途に、高速道路での高度な自動運転や、限定地域での無人自動運転移動サービスを実現するため、国土交通省自動運転戦略本部（本部長：国土交通大臣）のもと取組を推進。

主な取組み

1. 自動運転の実現に向けた環境整備

（1）車両に関する安全基準の策定、制度整備

⇒G7交通大臣会合の場を活用した国際的な協力の主導

国連WP29における安全基準の策定

自動運転車等の設計・製造過程から使用過程にわたり、安全性を一体的に確保するため、「道路運送車両法の一部を改正する法律案」を国会に提出

（2）自動運転の実現に向けた制度・環境整備

⇒自動運転における損害賠償責任に関して、運行供用者責任の維持等の方針を公表
運送事業への導入に係る検討



G7交通大臣会合

2. 自動運転技術の開発・普及促進

（1）車両技術

⇒「安全運転サポート車（サポカーS）」の普及啓発

（2）道路と車両の連携技術

⇒自動運転を視野に入れた除雪車の高度化
高速道路の合流部での情報提供による自動運転の支援



除雪車の高度化

3. 自動運転の実現に向けた実証実験・社会実装

（1）移動サービスの向上

⇒ラストマイル自動運転による移動サービス

中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス

ニュータウンにおける自動運転サービス

（2）物流の生産性向上

⇒トラックの隊列走行の実証実験

新しい物流システムに対応したインフラ活用検討



通信



中山間地域における
道の駅等を拠点とした 自動運転サービス



ニュータウンにおける
トラック隊列走行
の公道実証

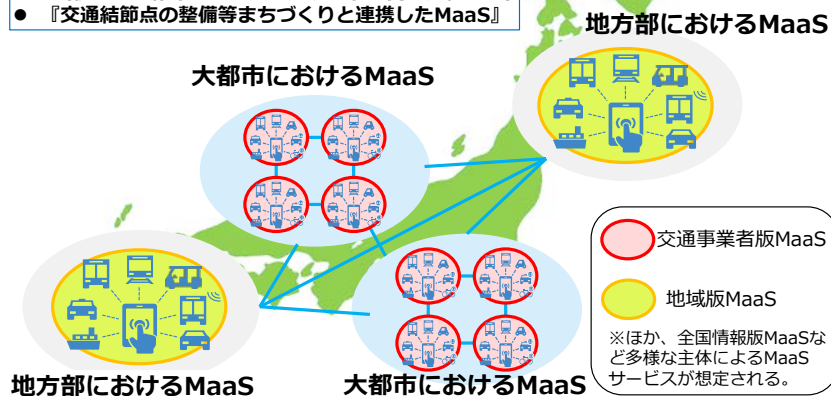
新たなモビリティサービスの推進

MaaSの実現に向けた取組

- MaaS相互間の連携によるユニバーサル化、多様なサービスとの連携による移動の高付加価値化、望ましいまちづくりとの連携を特徴とする「日本版MaaS」の早期実現に向け、下記3つの観点から取組を推進。
 - 多様なサービスの統合・ワンストップ化に向けたデータ連携
 - 利用者の移動ニーズにきめ細かく対応する運賃・料金の実現
 - シームレスな移動を実現するまちづくり、インフラ整備との連携
- 平成31年度予算「新モビリティサービス推進事業」で実証実験の支援等を行う。(3.1億円)

日本版MaaS

- 『ユニバーサルなMaaS』
(MaaS相互の連携によるユニバーサル化)
- 『高付加価値なMaaS』
(移動と多様なサービスの連携による高付加価値化)
- 『交通結節点の整備等まちづくりと連携したMaaS』



グリーンスローモビリティ

※グリーンスローモビリティとは、電動で時速20km未満で公道を走る4人乗り以上のモビリティ。

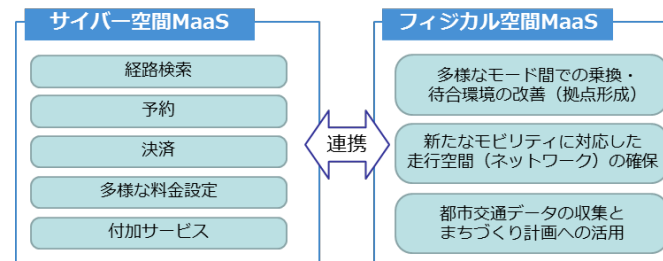
- 地域が抱える交通課題の解決と低炭素型社会の確立を同時に実現する低速有人モビリティ。
- 「乗って楽しい」モビリティ、かつ、福祉・観光振興・賑わい創出など地域の多様な課題解決に資する「コミュニケーション装置」として地域への普及推進を行う。
- シンポジウムや実証調査、先進技術を活用したIoT導入実証事業や導入費用補助等を通じて、地域での本格導入を図る。(環境省連携事業60億円の内数)



交通拠点の整備

- バスタ新宿をはじめとする集約交通ターミナルについて、民間収益を最大限活用するなど、官民連携を強化しながら道路事業による戦略的な整備を展開。
- スマートシティの検討やMaaSの実験と連携し、フィジカル空間(現実社会)での地域交通サービスの強化を推進。

【MaaSを推進する上でのまちづくり・インフラ整備における課題】





- トヨタ自動車と西日本鉄道は、2018年11月から2019年8月まで、MaaSアプリ「my route」の実証実験を実施



① マルチモーダルルート検索

- 福岡市およびその周辺地域の公共交通（バス・鉄道・地下鉄・タクシーなど）、自動車（レンタカー・自家用車など）、自転車、徒歩など、様々な移動手段を組み合わせ、移動ルートを選択肢を提示。また、ルート検索において西鉄の路線バスのリアルタイムの位置情報や駐車場の満空状況も表示。

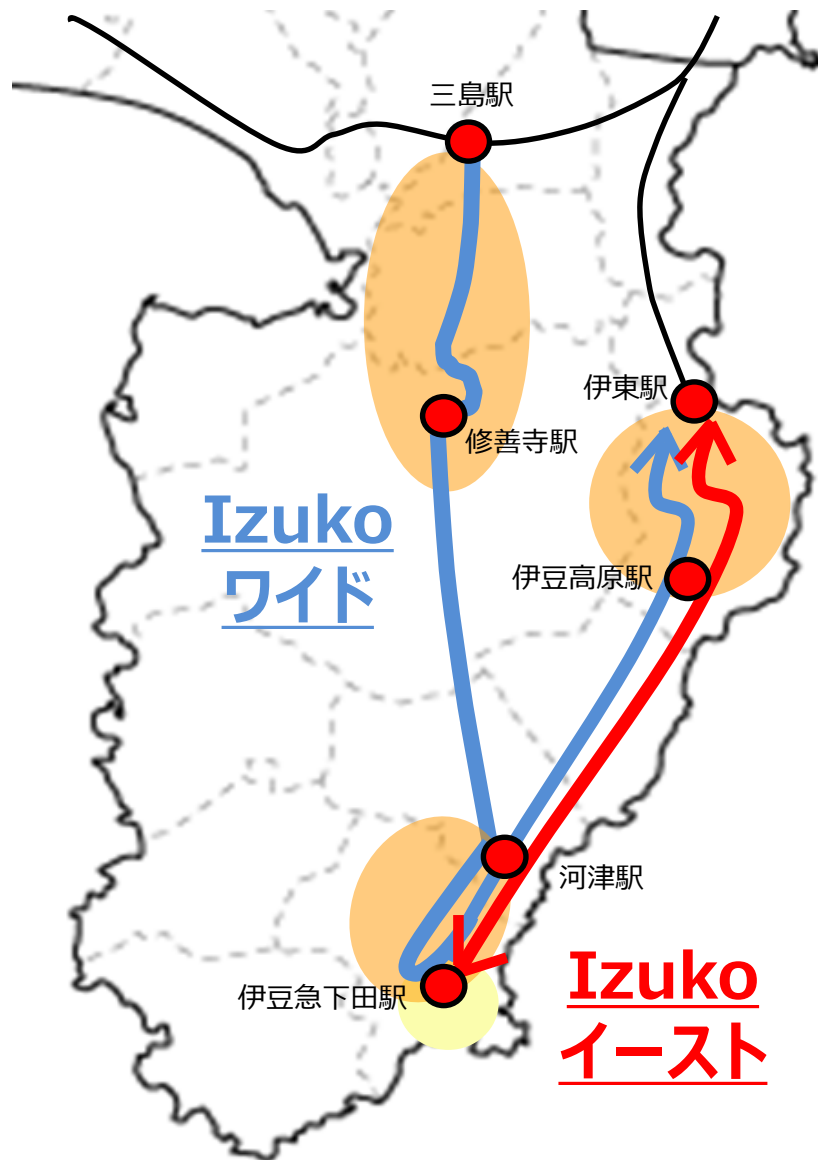
② 予約・決済

- タクシーの予約・決済、西鉄バスのデジタルフリー乗車券の購入が可能。移動手段の予約から利用までを1つのアプリの中でシームレスなサービスとして提供。

③ 店舗・イベント情報の検索

- 福岡の街ならではのイベントや店舗・スポット情報を提供。外出のきっかけ作りや目的地付近での回遊性を向上。

出典:トヨタ自動車、西日本鉄道



●専用アプリ

アプリ名：Izuko

二か国語対応（日、英）



●デジタルフリーパス商品：有効期間 2 日間

【Izukoイースト】伊豆急（伊東⇔下田）往復

【Izukoワイド】三島⇒修善寺⇒河津⇒下田⇒伊東

●実験期間：合計6か月間

PHASE①： 本年4月1日～6月30日

PHASE②： 本年9月1日～11月30日

●予約・決済できる交通・観光施設

- ・ 鉄道（フリーパス利用時決済）
- ・ 路線バス（フリーパス利用時決済）
- ・ AIオンデマンド乗合交通（配車）
- ・ レンタサイクル、レンタカー（予約）
- ・ 観光5施設（決済）

●デジタルマップ

飲食施設や携帯充電箇所などの情報を、多言語で記載。快適な伊豆旅を支援。

4. ドローンの物流への活用について

ドローンの物流への活用

- 小型無人機(いわゆるドローン等)は、離島や過疎地・都市部等での荷物配送や災害発生時の活用等が見込まれており、物流への活用についても注目されている。
- 「早ければ3年以内にドローンを使った荷物配送を可能とすることを目指す」との総理指示(「第2回未来投資に向けた官民対話」(平成27年11月5日))等を踏まえ、官民一体となり、物流への活用に向けた取組を推進している。
- 国土交通省では、平成28・29年度に物流用ドローンポートシステムを開発。さらに、平成30年度は、山間部等の過疎地域等における物流の課題解決に向け、無人航空機を活用した荷物配送を検討するため、全国5地域(長野県白馬村、福島県南相馬市、福岡県福岡市、岡山県和気町、埼玉県秩父市)で検証実験を実施。



物流への活用例

- ① 離島や山間部等の過疎地域における荷物配送
- ② 都市部における荷物配送
- ③ 災害発生時の活用
- ④ 倉庫内荷物配送・在庫管理



玄界島(福岡市)



白馬村(長野県)

【離島・山間部(イメージ)】

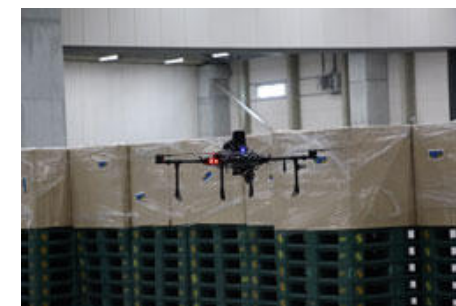
『未来投資戦略2018』

(平成30年6月15日閣議決定)

小型無人機について、本年度からの山間部等での荷物配送等の本格展開に向け、航空法に基づく許可・承認の審査要領の早期改訂等を行う。また、2020年代には都市部での荷物配送等を本格展開させるため、本年度から第三者上空飛行の要件の検討を開始するとともに、電波利用の在り方の検討や福島ロボットテストフィールドを活用した複数機体の運航管理と衝突回避の技術開発等を進める。



【都市部(イメージ)】



【倉庫内(イメージ)】

出典: 損保ジャパン日本興亜株式会社HP

出典: 日本通運株式会社HP

検証実験地域 位置図

長野県白馬村^{はくばむら}

協議会名: 白馬村山岳ドローン物流実用化協議会
 代表事業者名: (株) 白馬館
 特徴: ・ヘリコプター輸送をドローンで代替
 実施期間: 平成30年10月22日～23日

岡山県和気町^{わけちょう}

協議会名: 和気町ドローン物流検証実験協議会
 代表事業者名: (株) Future Dimension Drone Institute
 特徴: ・自動車+ドローンのハイブリッド配送
 ・将来的には大型ドローンのみの配送を目指す
 実施期間: 平成30年12月1日～15日

福島県南相馬市^{みなみそうま}

協議会名: 郵便事業配送効率化協議会
 代表事業者名: (株) 自律制御システム研究所
 特徴: ・郵便局間配送 ※
 実施期間: 平成30年11月5日～6日

※郵便配送を模擬した飛行で実施

埼玉県秩父市^{ちちぶ}

協議会名: 秩父市ドローン配送協議会
 代表事業者名: 楽天(株)
 特徴: ・送電設備上空を空の道として利用
 したドローンハイウェイを活用
 実施期間: 平成31年1月15日～25日

福岡県福岡市

協議会名: 福岡市ドローン物流協議会
 代表事業者名: ANAホールディングス(株)
 特徴: ・船舶輸送をドローンで代替
 実施期間: 平成30年11月20日～21日

- 実施主体：和気町ドローン物流検証実験協議会（代表事業者：(株)Future Dimension Drone Institute）



◆検証実験内容

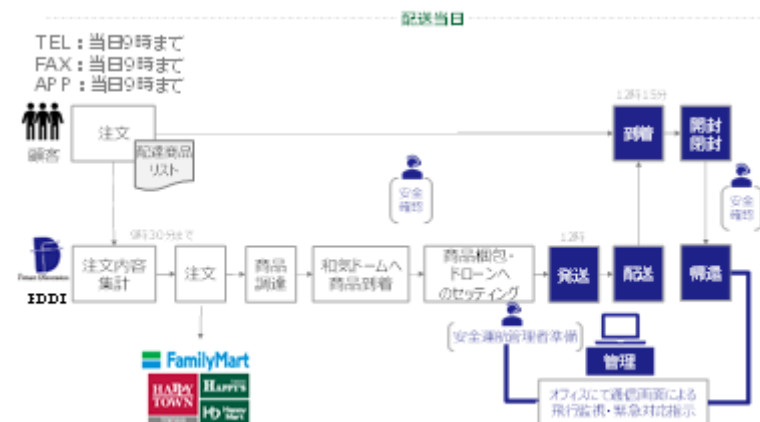
和気ドーム駐車場から約10km(飛行時間約15分)の距離にある津瀬地区との間において、現状自動車で実施している生活品等の配送を主に河川上空を飛行するドローンで実施。 ※計14回実施

【検証実験シナリオ】

食料品・日用品を配送

和気ドーム駐車場から、当日9時までに注文を受けた食料品・日用品を津瀬地区に配送。

※今回の検証実験では、飛行時の安全を確保するため、操縦者が併走するとともに、飛行ルート上に補助者を配置し実施。



使用機体:AeroRange2



【機体仕様】

機體重量:16.5kg
最大積載重量:8kg
最高速度:68km/h
最大飛行距離:100km
最大飛行時間:100分



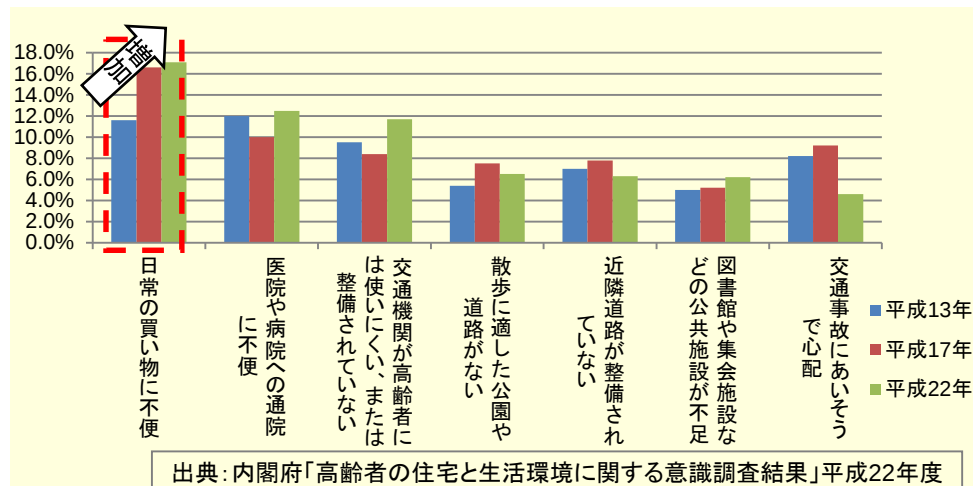
◆検証項目

(現状自動車で実施している配送とドローンで代替した場合を比較)

- ② 費用対効果（イニシャルコスト、ランニングコスト）等

過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会

○ 国土交通省が2018年度に実施した全国5地域の検証実験の結果等を踏まえ、2019年度に数件程度の商業サービスの実現に目処をつけることを目標に、「過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会」を設置し、ビジネスモデルの構築と、特に初期段階での事業展開を後押しするための支援方策の具体化について検討する。



宅配サービスにおける過疎地域と都市部の輸送効率の比較(例)
(物流事業者A社実績/月間営業日)

地域	トラック 走行距離	トラック台数 合計	荷物個数	荷物1つあたりの トラック走行距離
過疎地域	約34万(km/月)	約100(台/月)	約30万(個/月)	約1.2(km/個)
都市部	約37万(km/月)	約350(台/月)	約160万(個/月)	約0.2(km/個)

約6倍

出典：A社実績データより作成

※過疎地域は、過疎地域自立促進特別措置法に基づく地域から選定。



構成員

- ・根本 敏則 一橋大学 名誉教授【座長】
- ・兵藤 哲朗 東京海洋大学 流通情報工学部門 教授
- ・二村 真理子 東京女子大学 現代教養学部 教授
- ・牧浦 真司 ヤマトホールディングス(株) 常務執行役員
- ・畑 勝則 日本郵便(株) 郵便・物流事業企画部 部長
- ・鷲谷 聡之 (株)自律制御システム研究所
取締役最高執行責任者
- ・鈴木 康輔 エアロセンス(株) 技術開発部
システムアーキテクト
- ・向井 秀明 楽天(株) ドローン・UGV事業部
ジェネラルマネージャー
- ・青木 実 (株)ファミリーマート 営業本部
執行役員・営業本部長補佐兼営業推進部長
- ・山田 省吾 埼玉県秩父市 産業観光部企業支援センター 所長
- ・藤本 元太 長野県白馬村 副村長
- ・松本 年弘 国土交通省 大臣官房 物流審議官
- ・山田 輝希 国土交通省 総合政策局 物流政策課長
- ・野口 透良 国土交通省 総合政策局物流政策課 企画室長

【オブザーバー】

内閣官房、総務省、経済産業省、国土交通省航空局、環境省

スケジュール

- ・平成31年3月7日 第1回開催
- ・平成31年4月～5月 ヒアリング、検討項目の洗い出し・具体化
(2回程度)
- ・平成31年6月頃 中間とりまとめ

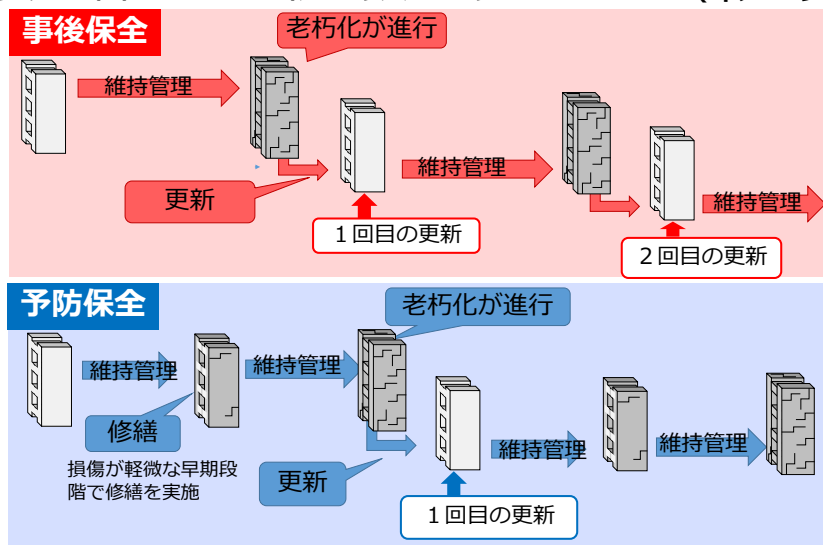
5. 新技術やデータ等を活用した 賢いインフラメンテナンスについて

○ 施設の機能や性能に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合が発生する前に対策を行う「予防保全」へ転換し、持続的・効率的なインフラメンテナンス実現を推進。

○ メンテナンスサイクルを確立・徹底



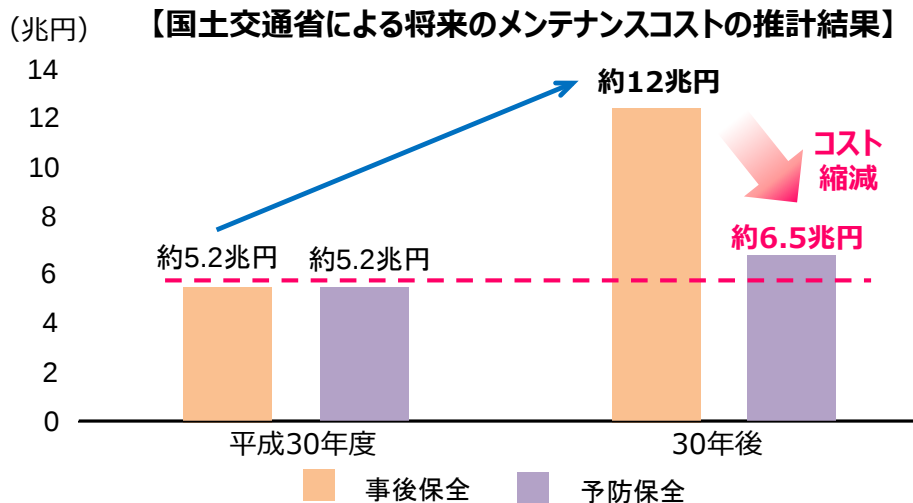
○ 予防保全により施設を長寿命化
長寿命化により更新回数が減少 (イメージ)



○ 損傷が軽微な早期段階で手当することで、施設を長寿命化



○ 「事後保全」から「予防保全」への転換により、将来のコストを縮減



新技術やデータ等を活用した賢いインフラメンテナンス

○ 実用化された新技術や蓄積した膨大なデータを積極的に活用し、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進。

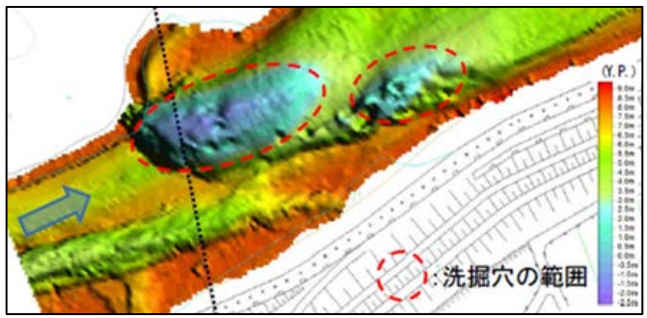
新技術の活用

○ コンクリート構造物のうき・剥離の非破壊検査技術



赤外線等によるコンクリートの「うき・剥離」を検査

○ 陸上・水中レーザードローン



水中まで計測可能なグリーンレーザーを搭載したドローンでの3次元測量

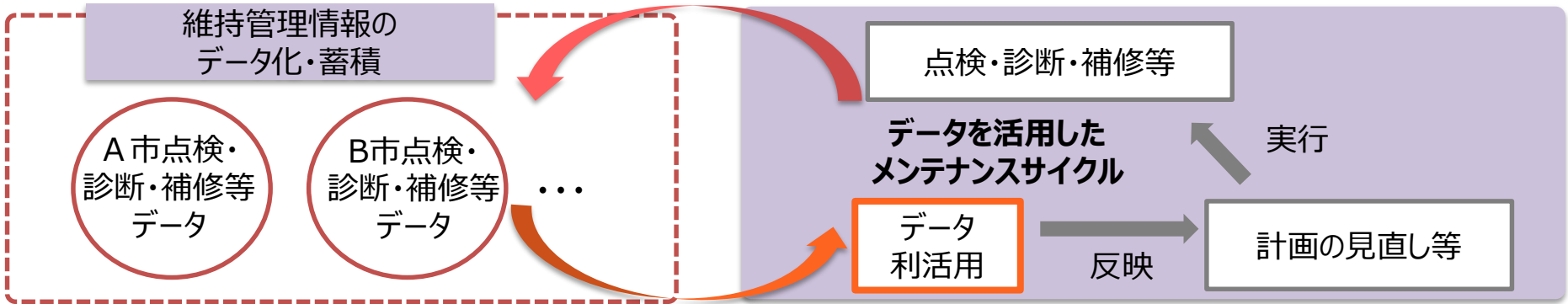
○ ダム水中心点検ロボット



ダムの堤体や機械設備等の水中部の調査に活用

データの活用

○ 各管理者の維持管理情報をデータ化・蓄積し、利活用可能な環境整備を支援することで、地方自治体のインフラメンテナンスの高度化・効率化



6. 最先端技術の観光分野での活用について

VR/AR等の観光活用の推進

取組概要

- 訪日外国人旅行者の旅行消費額の増加に向けた新しい観光コンテンツの開拓・育成を行う当該事業において、VR/AR等の観光活用に関するモデル事業を実施

概要



＜現地送客促進の検証＞
ハブ拠点でのVR体験を通じ、文化財の理解度向上・現地への訪問意欲を喚起



＜新たな観戦体験の提供＞
ARで試合中の別視点映像や選手情報等を表示し、新たなスポーツ観戦体験を提供



＜再訪意欲等の検証＞
国内観光資源のVRコンテンツを提供し、帰国後の再訪意欲等を向上

昨年度のモデル事業等で得られた知見を、自治体やDMO等向けに、「最先端ICT(VR/AR等)を活用した観光コンテンツ活用に向けたナレッジ集」としてとりまとめ・公開し、今年度のモデル事業等、全国的な活用を推進

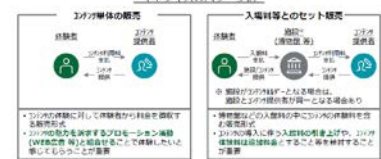
第4章 活用促進に向けたナレッジ

1. マネタイズに向けたポイント

■「消費促進」に向けたVR/ARコンテンツの活用

消費促進を目的としてVR/AR等のコンテンツを活用する際は、マネタイズのパターンを踏まえて、コンテンツを検討しましょう。

・マネタイズのパターン例



ビッグデータを活用した観光サービスの生産性向上

取組概要

- 福岡市の観光案内所において、問合せ情報や地域企業が保有する観光関連のビッグデータ等をナレッジとして蓄積し、IoTやAIなど課題解決のための最適な技術を活用したFAQシステム（AIチャットボット）の導入実証を実施。



＜AIチャットボットの画面イメージ＞

今後の方向性

- 平成31年度予算において、観光地のゲートウェイとしての外国人観光案内所等におけるAIチャットボットの整備について支援することで、全国的な展開を促進。

VR等を活用した地域における取組の支援

取組概要

- 観光客の来訪・滞在促進を図る最先端技術を活用した地域の実証等を行うことにより訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進する。

長崎市における事例



VRから体験できる時代を飛んだ出島の世界

- ・VR等の最先端技術を活用し、長崎市や出島の歴史的移り変わりや上空からの視点を単に見るのではなく、世界文化遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」や、「時代を飛んだ出島の世界」等を疑似体験することができる映像コンテンツを造成し、地域の観光スポット、イベント等の付加価値や魅力を向上し、満足度向上と消費拡大に繋げる。

7. クラウドファンディングやデータ等を活用した 不動産利用の促進について

不動産特定共同事業法の近年の改正と活用事例

- 不動産特定共同事業法では、平成25年改正によりSPC型倒産隔離スキームである特例事業を創設。平成29年改正においては、小規模事業のみを行う小規模不動産特定共同事業の創設及びクラウドファンディングの実質解禁を措置。
- 今後、地方等において、不動産特定共同事業の一層の普及が期待される。

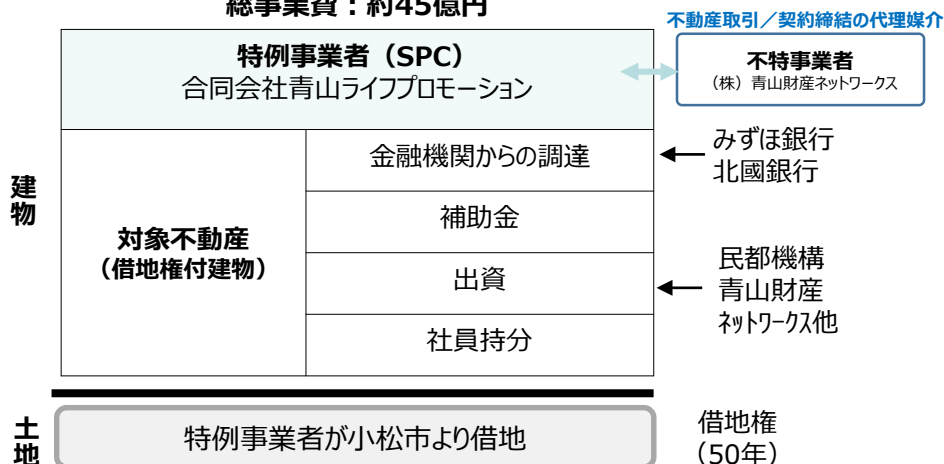
【特例事業】

小松駅南ブロック複合施設（Komatsu A × Z Square）

H25
改正

小松駅前の遊休市有地（百貨店跡地）を活用し、ホテル・大学・子育て支援施設等の官民複合施設を整備。若者や観光客等の新たな人の流れを呼び込み、賑わいを再生。

総事業費：約45億円

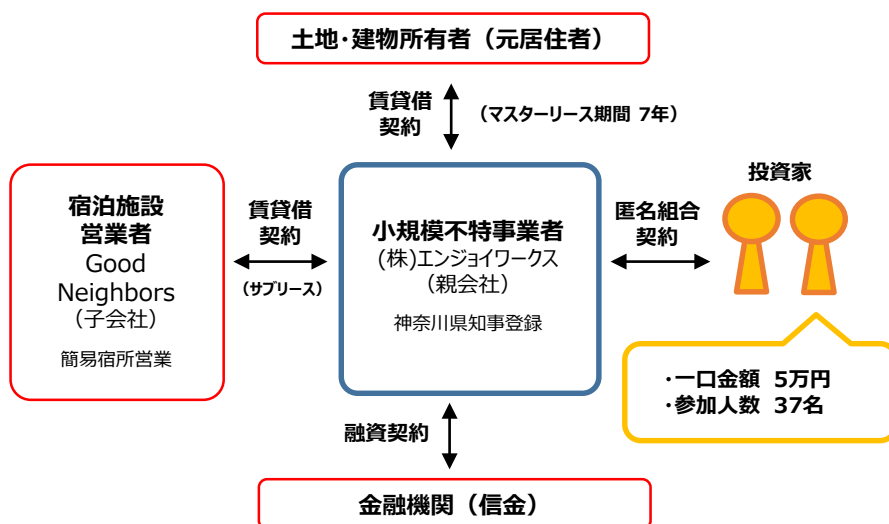


【小規模不動産特定共同事業／クラウドファンディング】

Bath & Bed Hayama

H29
改正

クラウドファンディングで調達した資金（600万円）と借入（1000万円）を活用し、現在使われていない築100年以上の「空き蔵」を宿泊施設に改修。



（出典）株式会社柿本商会HP

客室			
客室			
客室			
客室			
客室			
大学			
大学			
ホテルフロント	小売店	ブック・カフェ	子ども市民の カルチャー施設

（出典）青山財産ネットワークス資料

※本件の資金調達にクラウドファンディングは含まれない。

【改修前】



宿泊施設として、2018年7月に開業した築100年以上の空き蔵

【改修後】



（出典：株式会社 エンジョイワークスより情報提供）

現状・課題

- 空き家バンクは、全自治体の約4割(763自治体)が設置済み、約2割(276自治体)が準備中又は今後設置予定である等、各地域の空き家対策として取組が進みつつある状況。
- しかしながら、現状では、自治体ごとに各々設置され、開示情報の項目が異なり分かりづらく、検索が難しいなど、課題も存在。

全国版空き家・空き地バンクの構築

- 国土交通省では、各自治体の空き家等情報の標準化・集約化を図り、全国どこからでも簡単にアクセス・検索できるよう「全国版空き家・空き地バンク」の構築を支援。
- 平成29年10月より、公募により選定した2事業者【(株)ライフフル・アットホーム(株)】が試行運用を開始。
- 準備が整った自治体から順次掲載を進め、システムの改善等を行った上で平成30年4月より本格運用を開始。株式会社LIFULL



URL: <https://www.homes.co.jp/akiyabank/>

アットホーム株式会社



URL: <https://www.akiya-athome.jp/>

※ 国土交通省HPにも下記バナーを設置



←バナーをクリックすると各社のサイトをご覧ください。

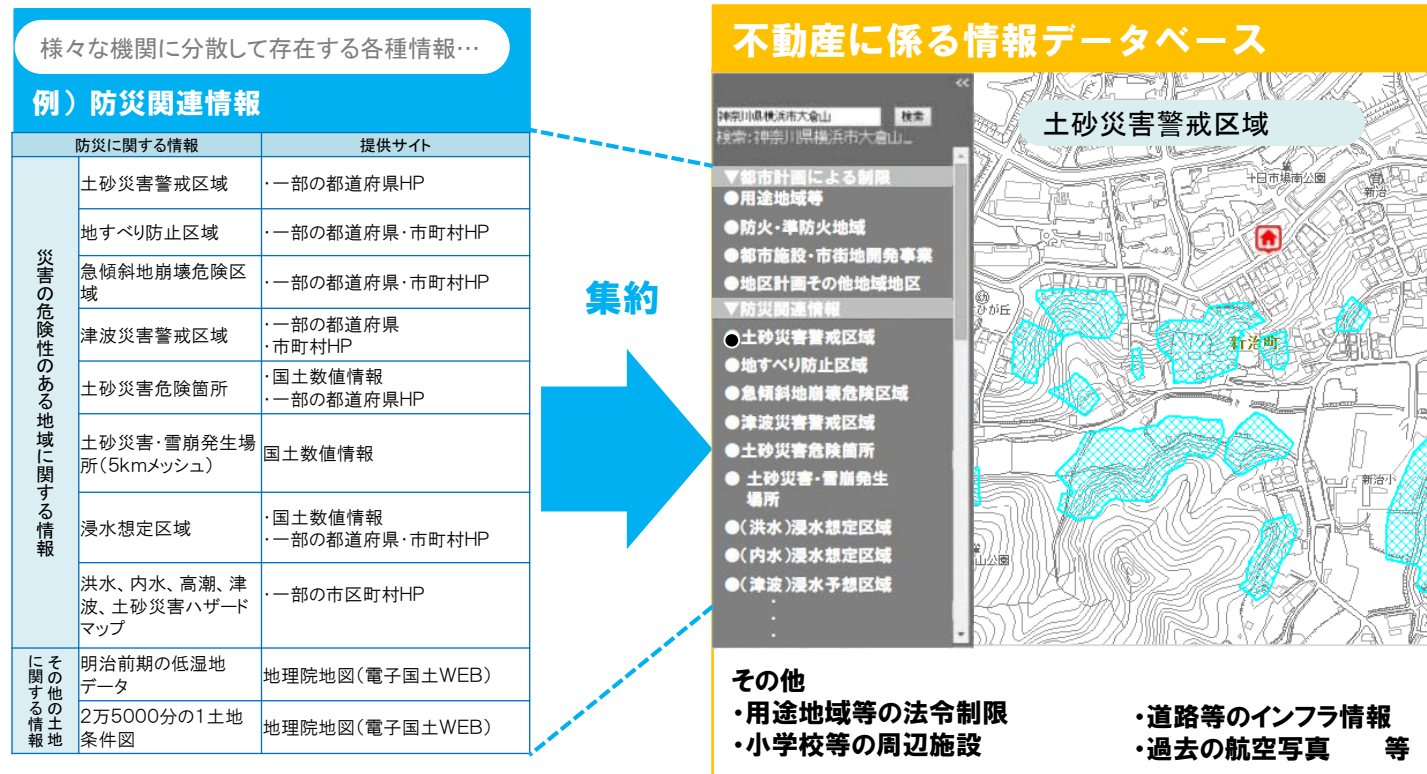
現在の運用状況

- 平成31年2月末日時点で603自治体参加。
- 順次、物件情報の掲載等を推進中。
(現在、420自治体が掲載中)

これまでの成約実績

- 自治体へのアンケート調査等によると、1,630件を超える物件が成約済。※平成30年12月末日時点

- 不動産に関する情報のうち、防災に係るハザードマップや都市計画等の法令制限、過去の土地利用や周辺施設の状況など、地域に関する情報は網羅されておらず、様々な機関に分散しているため、情報を集めることが困難。
- これらの情報を宅地建物取引業者が一元的に把握できる「不動産総合データベース」を整備し、宅地建物取引業者の業務の効率化や消費者サービスの向上等に繋げる。



横浜市、静岡市、大阪市、福岡市の試行運用を踏まえて、現在、本格運用に向けた調整等を進めている段階。

参考資料

国土交通省生産性革命プロジェクト

○「社会のベース」の生産性を高めるプロジェクト

- ① ピンポイント渋滞対策
- ② 高速道路を賢く使う料金制度
- ③ クルーズ新時代の実現 ～ 訪日クルーズ旅客500万人の目標実現に向けて～
- ④ コンパクト・プラス・ネットワーク ～ 密度の経済で生産性を向上～
- ⑤ 不動産最適活用の促進
- ⑥ インフラメンテナンス革命 ～ 確実かつ効率的なインフラメンテナンスの推進～
- ⑦ ダム再生 ～ 地域経済を支える利水・治水能力の早期向上～
- ⑧ 航空インフラ革命 ～ 空港と管制のベストミックス～

平成30年5月 新たに追加した11プロジェクト

- ⑨ 官民ボーダーレスの都市空間創造
- ⑩ 河川空間活用イノベーション
～ 未利用空間の活用による生産性向上～
- ⑪ 地方創生回廊中央駅構想
～ 新大阪が、日本の地方と地方をつなぐ～

○「産業別」の生産性を高めるプロジェクト

- ⑫ i-Constructionの「深化」× オープンイノベーション
- ⑬ 攻めの住宅ストックビジネスの推進
- ⑭ i-Shippingとj-Ocean ～ 「海事生産性革命」強い産業、高い成長、豊かな地方～
- ⑮ 物流生産性革命 ～ 効率的で高付加価値なスマート物流の実現～
- ⑯ 道路の物流イノベーション ～ トラック輸送の生産性向上～
- ⑰ 観光産業の革新 ～ 観光産業を我が国の基幹産業に～(宿泊業の改革)
- ⑱ 下水道イノベーション ～ “日本産資源” 創出戦略～
- ⑲ 鉄道生産性革命 ～ 次世代技術の展開による生産性向上～

- ⑳ タクシー・バスにおける生産性・利便性向上
- ㉑ 我が国を支える内航海運の未来創造
- ㉒ 港湾の国際競争力強化

○「未来型」投資・新技術で生産性を高めるプロジェクト

- ㉓ ビッグデータを活用した交通安全対策
- ㉔ 「質の高いインフラ」の海外展開 ～ 巨大市場を日本の起爆剤に～
- ㉕ クルマのICT革命 ～ 自動運転 × 社会実装～
- ㉖ 気象ビジネス市場の創出

- ㉗ 公共交通分野におけるオープンデータ化の推進
- ㉘ 官民連携データ活用によるモビリティサービスの強化
～ ETC2.0のオープン化～
- ㉙ オープンなG空間社会基盤の構築
～ 地理空間情報は新産業創出の礎～
- ㉚ 海洋情報革命
～ 海洋ビッグデータ活用によるスマートな海洋立国の推進～
- ㉛ 航空イノベーション

○ 新年度に実施する国土交通省の施策のうち、“新規性があり、かつ、工夫度の高い”ものを毎年紹介。

2019年度版施策一覧

◆国民の安全・安心の確保

- ① 「水防災意識社会」再構築の加速化
- ② 重要インフラの機能確保に向けた緊急対策
- ③ インフラ老朽化への対応 ～「予防保全」への全面的な転換に向けて～
- ④ 高速道路の安全・安心の確保
- ⑤ 防災・減災、安全かつ円滑な交通の確保に向けた無電柱化の推進
- ⑥ ビッグデータを活用した交通安全対策
- ⑦ 航空の安全確保 ～技術進展等を踏まえた制度の構築～
- ⑧ 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて
～海上保安庁の国際業務の取組～

コラム1 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた対応

◆力強く持続的な経済成長の実現

- ⑨ 生産性を向上させるインフラの集中整備
- ⑩ 観光先進国の実現 ～インバウンドの力を地方へ～
- ⑪ i-Construction「貫徹」に向けた取組
- ⑫ データの横断的活用によるサービス向上や新産業の創出
- ⑬ 物流イノベーション ～3つのイノベーションで物流生産性革命を貫徹～
- ⑭ インフラツーリズムの推進
- ⑮ 「質の高いインフラ」の海外展開
～ASEAN地域におけるスマートシティ開発への日系企業の進出促進～
- ⑯ 建設業法及び入契法の改正等による建設業の担い手確保の推進
- ⑰ 道路の物流イノベーション
- ⑱ 鉄道生産性革命 —i-Rail—
～新技術の導入による省力化・効率化の取組～

- ⑲ 自動運転の実現に向けた制度整備
- ⑳ 海事生産性革命・海事環境イノベーション
- ㉑ 港湾の生産性革命
- ㉒ 世界最高水準の空港サービスの実現
- ㉓ 新産業創出を下支える高精度な位置特定の実現

コラム2 新たな外国人材の受入に向けた対応

コラム3 全国各地における高い水準のバリアフリー化の推進

◆豊かな暮らしの礎となる地域づくり

- ㉔ 生産性を高める都市空間創造
～オープンデータとイノベーションで付加価値を高めるまちづくり～
- ㉕ 新たなモビリティサービスの推進
- ㉖ 下水道リノベーションの推進
- ㉗ サイクルツーリズムの推進
- ㉘ 建築物の省エネ対策の強化
- ㉙ 消費税率引上げを踏まえた住宅取得対策
～消費税率10%への引上げ後の住宅取得にメリットが出る支援策を用意！～
- ㉚ 奄美群島及び小笠原諸島の振興支援
～奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律により両法の有効期限を延長～
- ㉛ アイヌ施策の推進
～アイヌ文化の復興等を促進するための民族共生象徴空間（ウポポイ）の具体化～

コラム4 国土交通省のワークスタイル改革

<参考>

1. 国土交通省関係予算事業費・国費総括表
2. 国土交通省関係財投機関財政投融资計画総括表